丹波市総合計画　令和5年度　施策評価シート

まちづくりの目標	2	誰もが住みたい快適生活のまち
施策目標	2	【公共交通】今ある公共交通を守り、さらに便利な交通体系をつくろう
施策の展開	① ② ③ ④	・鉄道機能・駅機能等の改善要請 ・公共交通利用促進の啓発 ・公共交通の円滑な連携 ・公共交通の維持・発展

施策担当課	ふるさと定住促進課
関係課	ふるさと定住促進課 資産活用課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民の公共交通を上手に利用しようとする意識が高まり、日常生活に欠かせない移動手段となって、マイカーに過度に頼らない生活をおくっています。 ・公共交通の利用者が増加し、交通事業者は安定した運営を行っています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	JR福知山線市内駅年間乗車人員数（現状値は目標値に対する割合）	千人	目標	1,080	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	914	774	744	784	794	—	
	定期的に公共交通を利用している市民の割合	%	目標	増加	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	1.9	2.4	2.3	1.4	2.8		
	路線バス利用者数	千人	目標	100	100	100	100	100	100	
			実績	54	49	72	91	130		
	デマンドタクシー利用者数	人	目標	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
			実績	28,930	23,786	24,993	25,451	26,108		
コスト	人件費	千円	実績	28,386	32,361	32,230	32,473	35,681	—	
	事業費	千円	実績	130,602	168,958	167,306	160,251	177,300	—	
	計	千円	実績	158,988	201,319	199,536	192,724	212,981	—	
	うち一般財源	千円	実績	136,655	165,436	160,316	167,930	176,583	—	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・共創モデル実証運行事業として、「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」による地域交通の維持・活性化に取り組む事業支援が推進されている。 ・JR西日本の不採算路線公表を受けて、兵庫県によるJRローカル線維持・利用促進検討協議会が発足し、各路線ごとのワーキングチームにより、令和5年度より利用増進の取組みを実施している。
市民ニーズの動向	・公共交通機関のニーズとしては、通院、買い物、通学、通勤等において高い。 ・公共交通の利便性の向上を求める意見が多い。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	【公共交通】 ・丹波市地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワーク構築のための施策を展開している。 ・鉄道、デマンドタクシーの利用者数は人口減少の影響もあり減少傾向にある。 ・路線バスは自動車運転免許を持たない若い世代への施策により、利用者数が回復に転じた。 【鉄道】 沿線人口の減少等により、利用者は減少傾向にあるが、補助施策の実施等により利用者の減少に一定の歯止めはかかっている。 【路線バス】 路線再編や通学支援により、利用者数は増加に転じており、目標値を上回った。 【デマンドタクシー】 高齢者の生活交通として定着しているが、高齢になってもマイカー運転を続ける世帯の増加により、新規登録者は減少している。 【駅前駐車場】 柏原駅前一時駐車場は100％を超える稼働率であるが、それ以外はコロナ禍の影響や地域特性から見ると、全体の稼働率は低迷している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	【鉄道】 沿線自治体としてJR加古川線維持・利用促進ワーキングチームに参加し、利用促進施策を展開している。 【路線バス】 新たな移動需要を掘り起こすために、路線再編や通学支援等の施策を展開している。 自動車運転免許を持たない若い世代（中学生・高校生）へ施策を展開している。 【デマンドタクシー】 Web予約等AIを活用した新しい運行システムを導入することで、利便性向上による利用者拡大をはかっている。 【駅前駐車場】 市営駐車場全体の稼働率は低迷しているものの、特別会計の事業運営は適正に出来ている。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・WESTERポイント事業については、一定期間の事業実施後に検証を行う予定である。 ・単独で公共交通を利用することが困難な方に対する福祉による移動支援施策との連携が必要である。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	【公共交通】 丹波市地域公共交通計画に基づき、モビリティ・マネジメントの展開等将来にわたって持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークを構築していく。 【鉄道】 ・WESTERポイント事業を継続するとともに、ICOCAの利用拡大に向けた取り組みを進める。 ・兵庫県や沿線自治体と協調して加古川線の利用増進の取り組みをさらに進める。 【路線バス】 ・遠距離の通院や通学等の移動需要に応えるため、社会実験を実施しながら路線再編を目指す。 ・必要性の高い路線には国庫補助の活用等を検討しながら、路線の維持・充実に努める。 【デマンドタクシー】 ・新たに導入したデマンド運行システムを活用し、運行の効率化と利用者拡大を目指す。 【駅前駐車場】 ・使用料金制から利用料金制への変更と、範囲内における料金の自由設定を検討しており、採用することにより、民間ノウハウの活用と低迷する市営駐車場の稼働率を向上させることが期待できる。

●構成する事業一覧　（令和　5　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
公共交通バス対策事業		15,672	155,011	170,683	148,249	A	B	B	A
	公共交通バス対策事業								
公共交通鉄道対策事業		16,691	12,119	28,810	25,217	B	B	B	該当なし
	公共交通鉄道対策事業								
市営駐車場事業		3,318	10,170	13,488	3,117	A	B	A	A
	予備費								
	一般管理費								
合計		35,681	177,300	212,981	176,583				

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	公共交通バス対策事業				
事業担当課	ふるさと創造部　ふるさと定住促進課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	藤浦　均	担当	足立　耕平	担当　中根　真希

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	2【公共交通】今ある公共交通を守り、さらに便利な交通体系をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(1)公共交通と道路網
	根拠法令・個別計画等	丹波市地域公共交通計画、丹波市地方バス路線維持対策補助金交付要綱、丹波市地域公共交通会議設置要綱、丹波市有償運送運営協議会設置要綱、丹波市生活交通支援交付金交付要綱、丹波市次世代を担う公共交通利用増進事業実施要綱、路線バス通学定期券購入助成制度	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	公共交通を利用される（利用したい）市民、交通事業者			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・通院、買い物、通学、通勤等の日常生活における移動手段が確保できている。 ・交通事業者が撤退することなく継続的な運行がなされている。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・デマンドタクシーの運行（運行主体：丹波市デマンド会） ・路線バスの維持対策（運行補助、利用増進に係る助成制度　運行主体：（株）ウイング神姫） ・生活交通の支援（自治協議会・NPO主体の移動手段に対する補助　運行主体：NPO鴨庄） ・丹波市地域公共交通活性化協議会の運営（公共交通総合連携計画の実施、デマンドタクシーの運営　実施方法：直接実施） ・丹波市地域公共交通会議の運営（市全域の調整、合意　実施方法：直接実施） ・丹波市有償運送運営協議会の運営（交通空白地・福祉有償運送の合意　実施方法：直接実施）			
	令和５年度の事業概略	・デマンドタクシー運行システムを更新する。 ・デマンドタクシー車両を更新する（３台）。 ・地域境の乗継所設置に向けた待合環境整備を進める。 ・バス路線充実に向けた協議、検討。 ・中学３年生へNicopaを配布する。 ・路線バス通学定期券購入の補助を行う。 ・モビリティマネジメントに取り組む。	令和６年度の事業概略	・春日・市島地域における路線バス運行社会実験を行う。 ・小学校統合による通学支援のための関係機関と協議を進める。 ・大型商業施設や地域境の乗継所設置に向けた待合環境整備を進める。 ・公共交通間の乗継ポイント制度 ・モビリティ・マネジメント事業の実施 ・中学３年生へNicopaを配布する。 ・路線バス通学定期券購入の補助を行う。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	97,955	154,999	168,792	161,186	170,683	156,784	
直接事業費A	86,907	140,427	150,919	141,569	155,011	141,112	
総人件費計（E＋H）B	11,048	14,572	17,873	19,617	15,672	15,672	
職員従事者数（人・年）C	1.42	1.83	2.20	2.47	1.93	1.93	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	10,508	13,652	16,764	18,352	14,552	14,552	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.27	0.39	0.47	0.50	0.41	0.41	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	540	920	1,109	1,265	1,119	1,119	
歳入　特定財源	0	26,852	31,105	13,467	22,434	0	
国・県支出金	0	1,595	1,489	6,292	16,521	0	
借入金（地方債）	0	22,700	25,800	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	2,557	3,816	7,175	5,913	0	
一般財源	97,955	128,147	137,687	147,719	148,249	156,784	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	路線バス年間乗客数	人	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
			実績	54,447	48,681	72,390	91,288	130,567		
成果	デマンド(予約)型乗合タクシー年間利用者数	人	目標	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
			実績	28,930	23,786	24,993	25,451	26,108		
成果	定期的に公共交通を利用している市民の割合	%	目標	増加	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	1.9	2.4	2.3	1.4	2.8		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・路線バス：統合した山南中学校の通学利用、高校生への通学定期券購入補助等、路線再編や各利用増進策の効果により、令和２年に48,681人にまで落ち込んでいた利用者数は大幅に回復し、15年前と同水準の130,567人となっている。 ・デマンドタクシー：高齢者を中心に生活地域内での移動手段として定着しており、市内公共交通空白地を解消している。利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大により一時大幅に落ち込んだが、回復傾向にある。ただ、新規登録者数は減少しており、令和5年度に導入した新運行システムによる利便性向上による利用者増をはかる。

事務事業名	公共交通バス対策事業		
事業担当課	ふるさと創造部　ふるさと定住促進課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	デマンドタクシーは、地域での市民の生活交通手段として、また路線バスは、地域間を結ぶ基幹交通としての役割を担い、タクシーはラストワンマイルや時間帯を問わない交通手段として、それらの連携により安心して暮らせるまちづくりを進めていくためには、この事業の取組によって、交通機関の維持・発展を目指すことが必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・路線バスの補助は増加傾向にあるが、一方で利用者増加による収益増と、バス路線維持による交通体系確保が将来に渡って見込める。 ・デマンドタクシーは新システム導入と運行経費の増加によりコストが増加しているが、今後運行効率の向上によりコスト抑制をはかる。 ・公共交通は、市民の日常生活の移動手段としてだけでなく、自動車から転換/環境負荷低減、歩いて楽しむ場/賑わい創出、地域活動を支えるなど多様な政策を担っている重要な社会インフラであり、採算性のみで計れるものではない。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	デマンドタクシーの利用者は、高齢者を中心とした利用が多く、外出機会の創出による、健康維持や市内消費喚起等の一助となっている。また、路線バスの利用者数は増加に転じ、通学利用や地域間を結ぶ基幹交通としての役割を担っている。この事業の取組により、バランスの取れた公共交通ネットワークが維持されている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・受益者負担として利用料金を徴収している。 ・デマンドタクシーの利用料については現在のところは妥当と考えるが、運行経費が増加傾向にあるため、他自治体等の状況を注視して検討していく。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・路線バスは路線再編や高校生、中学生への通学補助により利用者数が大幅に増加している。
・デマンドタクシーは利用者が高齢世代中心で新規登録者数の伸び悩みがあり、利便性を向上させるために、新たにWeb予約等AIを活用した運行システムを導入した。
【課題】
・路線バスは通学支援等需要の掘り起こしで成果が出ている路線がある一方で、減少傾向にあるため対応が必要な路線がある。また市内でバス路線がない地域においては路線新設による全体的な公共交通ネットワーク構築を行う。
・人件費の上昇等で運行経費が増加傾向にあり、国庫補助等の活用を検討する必要がある。
・単独で公共交通を利用することが困難な方（移動制約者）に対する福祉交通との連携が必要である。

今後の方向性・改善策等

・地域公共交通計画に基づき、将来にわたって持続可能な利便性の高い公共交通ネットワークを構築していく。
・路線バスは新たな移動需要を確保することで、安定した路線維持につながる。通学支援等による移動需要を確保するため、新年度に向けて増便と路線新設による社会実験を行い、将来の本格運行に向けて各関係機関と調整をすすめていく。
・生活交通の充実のため、デマンドタクシーにおいては、新運行システムによるWeb予約活用の啓発、地域境の乗継所整備に取り組み、更なる利便性の向上を目指す。
・わかりやすい交通情報の発信として、丹波市公共交通ガイド「てくてくたんば」の内容充実のほか、公共交通利用に対する意識の醸成として、幅広い世代への公共交通の利用機会の創出、モビリティマネジメントに取り組む。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	公共交通バス対策事業	140,427	150,919	141,569	155,011	141,112	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
合計		140,427	150,919	141,569	155,011	141,112	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	公共交通鉄道対策事業				
事業担当課	ふるさと創造部　ふるさと定住促進課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	藤浦　均	担当	足立　耕平	担当　房安　由佳

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	2【公共交通】今ある公共交通を守り、さらに便利な交通体系をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(1)公共交通と道路網	
根拠法令・個別計画等	丹波市地域公共交通計画、丹波市通勤通学者駅周辺駐車場利用料金助成事業実施要綱、丹波市鉄道利用増進WESTERポイント事業交付要綱、JR加古川線団体利用者乗車券購入補助金		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	JR福知山線及び加古川線を利用する人、JR福知山線及び加古川線を利用する可能性のある人	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・JR福知山線及び加古川線の市内駅利用者数が増加している。 ・JR福知山線及び加古川線の利便性が向上している。 ・JR福知山線が複線化されている。 ・JR加古川線が維持されている。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・利用増進事業として各種助成事業の実施（実施方法：直接実施） ・丹波市JR福知山線複線化推進協議会への支援（実施方法：直接実施） ・鉄道利用の意識高揚を図るためイベント等の実施、「たんば鉄道の日（毎月22日）」の駅前市営駐車場の無料化 （実施主体：たんば鉄道イベント実行委員会他） ・市内（駅周辺等）におけるICOCA利用環境整備等の取組（実施方法：直接実施）	
	令和５年度の事業概略	・駅トイレ清掃業務の委託 ・鉄道利用増進WESTERポイント事業費助成金の交付 ・各負担金（JR福知山線複線化推進協議会、たんば鉄道イベント実行委員会）及び事務局 ・石生駅西公園前公衆トイレ改修の検討 ・JR加古川線の利用増進に向けた取組の実施	令和６年度の事業概略 ・駅トイレ清掃業務の委託 ・鉄道利用増進WESTERポイント事業費助成金の交付 ・各負担金（JR福知山線複線化推進協議会、たんば鉄道イベント実行委員会）及び事務局 ・石生駅西公園前公衆トイレ改修工事の実施 ・JR加古川線の利用増進に向けた取組の実施・加古川線100周年事業等利用促進策の展開

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	37,947	36,267	21,206	21,360	28,810	46,182	
	直接事業費Ａ	22,237	20,045	7,687	9,693	12,119	29,491	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	15,710	16,222	13,519	11,667	16,691	16,691	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.95	2.01	1.61	1.40	2.00	2.00	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	14,430	14,995	12,268	10,402	15,080	15,080	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.64	0.52	0.53	0.50	0.59	0.59	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,280	1,227	1,251	1,265	1,611	1,611	
歳入	特定財源	1,980	971	16	1,711	3,593	12,815	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	1,200	9,000	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,980	971	16	1,711	2,393	3,815	
	一般財源	35,967	35,296	21,190	19,649	25,217	33,367	

指標名		単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	ＪＲ福知山線市内駅年間乗車人員数	千人	目標	1,080	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	914	774	744	784	794		
成果	ＪＲ福知山線利用増進事業年間利用者数	人	目標	4,500	4,500	－	－	－	－	令和２年度末で廃止
			実績	3,092	276	－	－	－	－	
成果	通勤通学者駅周辺駐車場利用助成人数	人	目標	1,000	1,000	960	960	960	960	
			実績	581	499	458	549	541		
成果	鉄道利用増進WESTERポイント事業費助成事業助成人数	人	目標	－	－	18,000	25,000	45,000	45,000	
			実績	－	－	19,076	41,712	55,332		
成果	JR加古川線団体利用者乗車券購入補助金助成人数	人	目標	－	－	－	－	－	500	令和6年度より実施
			実績	－	－	－	－	－		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・沿線人口の減少による通勤・通学のための定期券利用者の減少や、市民の日常生活における鉄道利用の機会の減少などから、鉄道利用者数は減少傾向にある。 ・コロナ禍であった令和２～３年度と比較すると鉄道利用者数が回復傾向であるものの、企業の在宅勤務やWEB会議が一定数定着したことでビジネスの鉄道利用の機会も減少しており、厳しい状況が続いている。

事務事業名	公共交通鉄道対策事業		
事業担当課	ふるさと創造部　ふるさと定住促進課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	鉄道は、地域間を結ぶ基幹交通としての重要な役割を担うほか、他都市への広域移動や、更には災害時の交通確保の面からも益々重要性が増していることから、その維持や利便性向上を目指す事業は市民にとって必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	鉄道利用補助制度の申請書を見直し、申請書の再提出が極力ないよう、申請の手間の負担軽減や事務の軽減を図っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	各種利用増進事業の取組により、利用者の減少に一定の歯止めをかける効果に繋がっていると考えるが、沿線人口の減少やコロナ禍以降の行動変容が影響し、利用者数は前年度比で回復しているが、長期で見ると減少傾向となり、年間乗車人員など目標の人数には達していない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・鉄道事業者の行う利便性向上のための設備整備に対し、国や沿線自治体と協調しながら支援するとともに、最終目標である福知山線全線複線化に向けて、利用者増につながる事業を推進し、引き続き、粘り強く、国や鉄道事業者への働きかけを行う。
・「丹波市鉄道利用増進WESTERポイント事業」の実施により、ICOCAによる鉄道利用が年々増えており、公共交通を便利に利用していただく大きなカギになってきている。
【課題】
・新型コロナウイルス感染症の影響による行動変容が鉄道利用者数の減少に影響を与えている。
・加古川線の利用増進も大きな課題となっており、県や沿線自治体とともに利用者増に向けて様々な施策を引き続き検討・実施していく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・西日本旅客鉄道株式会社との連携をさらに深めて、鉄道の利用増進に向けて取り組む。
・ICOCAや西日本旅客鉄道株式会社の移動生活ナビアプリ「WESTER」を使った便利な利用方法などを周知し、鉄道利用を推進する。
・加古川線の利用者増に向けて、県や沿線自治体と協調し様々な施策や働きかけを行う。中でも令和６年度は全線開通100周年の節目であり、この機会に加古川線利用の意識の醸成にも取り組んでいく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	公共交通鉄道対策事業(R4まで福知山線複線化促進対策事業)	20,045	7,687	9,693	12,119	29,491	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		20,045	7,687	9,693	12,119	29,491	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	市営駐車場事業				
事業担当課	財務部　資産活用課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	伊賀　真	担当	荻野　浩仁	担当　上田　真未

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	2【公共交通】今ある公共交通を守り、さらに便利な交通体系をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市営駐車場条例、丹波市営駐車場条例施行規則		

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	各駅周辺市営駐車場利用者			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・指定管理者制度の導入により、駐車場利用者の利便性が向上する。 ・料金自動精算機により、駐車場利用者の利便性が向上する。 ・一時預かり駐車場における１時間以内の使用料金無料制度の継続により、市民等が駅周辺の施設や店舗等を利用する際の利便性が向上する。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・各駅周辺市営駐車場（月極・一時預かり）９箇所における施設管理及び運営 ・指定管理者による駐車場使用契約事務及び使用料収納事務等 ・経営戦略に基づく計画的な施設整備の実施			
	令和５年度の事業概略	指定管理業務による管理、運営の継続	令和６年度の事業概略	・指定管理業務による管理、運営の継続 ・次期指定管理者の選定	

実施（DO）	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	23,086	10,053	9,538	10,178	13,488	13,718	
	直接事業費Ａ	21,458	8,486	8,700	8,989	10,170	10,400	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	1,628	1,567	838	1,189	3,318	3,318	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.22	0.21	0.11	0.16	0.44	0.44	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	1,628	1,567	838	1,189	3,318	3,318	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	20,353	8,060	8,099	9,616	10,371	10,400	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	11,704	7,862	8,000	9,545	10,301	10,320	
	その他特財	8,649	198	99	71	70	80	
	一般財源	2,733	1,993	1,439	562	3,117	3,318	

実施（DO）	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	月極駐車場稼働率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	担当者作成　令和○年度　市営駐車場利用台数の状況票より
			実績	62.6	58.1	54.8	56.8	55.0		
成果	一時駐車場稼働率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	担当者作成　令和○年度　市営駐車場利用台数の状況票より
			実績	66.6	48.6	52.7	60.9	70.0		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	１日当たりの運営コスト	千円	目標	38.3	38.4	38.4	38.4	38.4	164.1	総事業費／365日
			実績	63.1	27.3	25.9	27.9	37.0		
コスト	１区画当たりの運営コスト	千円	目標	49.8	49.8	49.8	49.8	49.8	213.2	総事業費／全区画281
			実績	82.2	35.4	33.6	36.2	48.0		

実施（DO）		
指標の推移等の背景・分析	月極の稼働率は低迷しているが、一時駐車場の伸び率が顕著である。	

事務事業名	市営駐車場事業		
事業担当課	財務部　資産活用課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・公共交通の充実の観点から、必要最低限の駐車場を整備することは、市の責務である。 ・駅前に民間駐車場が不足している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・指定管理制度を導入しており、効率的に事業の運営を行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	一時駐車場の稼働率の伸びが顕著であることから、コロナ過から回復の兆しが見えてきている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・全使用者にとって公平な料金としている。 ・価格設定は、近隣自治体と比較しても同程度である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・稼働率が上昇し、収益が1,000万円を超過するなど、コロナ過以前に回復しつつある。

【課題】
・一時駐車場の稼働率の伸び率は顕著であるが、月極駐車場は稼働率は低迷している。

今後の方向性・改善策等

【対応策】
・条例改正により、条例の範囲内において料金が自由設定ができるようなったことに加え、使用料金制から利用料金制への制度変更を予定しており、回復の兆しの追い風になれば、さらなる稼働率の向上が期待できる。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		✓		
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	予備費	100	100	100	100	100	
2	一般管理費	8,386	8,600	8,889	10,070	10,300	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		8,486	8,700	8,989	10,170	10,400	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	